

報告事項 1 第49期事業報告及び計算書類等の報告の件 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

I 第49期事業報告

はじめに

公益社団法人日本監査役協会は、2011年に公益社団法人への移行にかかる認定を受けて以来、公益に資する活動として、監査役等の皆様の活動をサポートする事業を行っている。

当協会が行政庁から認定を受けている事業活動は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公益目的事業	
公1	監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編集事業
公2	監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業
公3	監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業
公4	監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業
その他事業 (収益事業等)	監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業
法人会計	法人を運営するための管理業務

第1 当期の活動報告

第49期は、2021年11月11日に開催した第48回定時会員総会において理事・監事全員の選任が行われ、新会長として選出された松野正人会長の下、理事48名及び監事3名の新体制において、事業計画に掲げた基本方針に則り、重点施策をはじめ、各種事業を行った。

第49期の基本方針は以下のとおりである。

当協会は、監査役、監査委員、監査等委員（以下、監査役等とする）が、会社の監督機能の一翼を担い、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の創出に寄与し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っていることを認識し、もって監査役等がその役割を十分に発揮できるよう支援する。

監査役等に対する期待が一層増す中、監査役等の自覚と研鑽を促すとともに、社会における認知度や経営執行部の理解を高めて監査役等を取り巻く環境の改善を図り、監査役等監査の実効性の向上に努める。

コロナ禍を経た新常态の社会環境に即した監査の在り方を模索し、日本監査役協会50周年に向け、監査役等に対する社会の期待に応えるべく、事業運営の充実を目指す。

この基本方針の下、3つの重点施策を掲げ、それぞれ以下のとおり実施した。

- 1 会社法改正やコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改正、監査上の主要な検討事項（Key Audit Matters（KAM））の導入、開示の充実等を反映した改定監査役監査基準等を基に、監査役監査実施要領、新任監査役ガイド等の各種実務指針の改定を行う。（公1事業）

会社法及び法務省令の改正、コーポレートガバナンス・コードの改訂等を反映して改正（昨年12月公表）した監査役監査基準等を踏まえて、監査役監査実施要領、新任監査役ガイドの改定の検討を開始した。また、昨年6月に改訂された「コーポレートガバナンス・コード」において、特にプライム市場に上場する企業に対して、開示書類のうち必要とされる情報の英語による開示・提供を求められたことを踏まえ、「監査報告のひな型」の英訳版を本年4月に公表した。加えて、従前より会員から要請があった「監査役会規則（ひな型）」等の英訳版を8月に公表した。また、「監査役監査基準」等の英訳版についても検討を進めた。

- 2 改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透を図り、監査役等の職責を果たせるよう支援する。併せて、多様な監査役等のニーズに対応するべく、事業内容や提供方法を検討し、きめ細かな事業活動を継続する。（公2事業、公3事業、その他事業）

改定監査役監査基準等の普及及び実務への浸透のため、監査法規委員会専門委員による改定監査役監査基準等の解説会をオンライン形式（オンデマンド配信）で開催した。

研修会は、実務に直結する法律、会計、コーポレート・ガバナンスに関する講座に加えハラスメントなど時宜に応じたテーマを選定した。講演会は、経済、経営、文化など幅広いテーマを取り上げ、監査役等が備えるべき情報の提供に務めた。研修会、講演会等については、動画配信を継続しつつ、新型コロナウイルス感染症の状況を見定めて会場での開催を再開した。再開した会場開催では質疑応答の実施、動画配信では差し込み資料の充実、ライブ配信では双方向性の確保など、開催形式の特性に応じて会員の多様なニーズに応えるための取り組みを行った。

監査役全国会議は、監査役等を取り巻く環境の変化を捉えたテーマを取り上げた。新型コロナウイルス感染症対応として、前期に引き続き会場開催は中止したもの、当期は初めてオンライン形式（ライブ配信及びオンデマンド配信）にて開催した。第93回（昨年10月）は、「ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性の向上を考える」をテーマに3日間にわたり開催し、約1,700名の視聴を得た。また、第94回（本年4月）は「サステナブルな経営と監査役等への期待」をテーマに1日間開催し、約1,400名の視聴を得た。

そのほか「月刊監査役」や協会ホームページでの情報提供を行い、実務部会等でも検討テーマとして取り上げるなど、改正監査役監査基準等の周知を図った。

3 対外的な発信を強化し、社会全般に対する監査役等の使命の周知と企業の経営執行部の監査役等に対する理解促進を図る。(公2事業)

監査役等制度に関するマスコミ関係者や機関投資家への理解促進を目的として、新聞社論説委員及びテレビ局解説委員と監査役等との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員アナリストと監査役等との意見交換会を開催し、主にKAM、監査役等の在り方、サステナビリティに関する取組、対話（エンゲージメント）等について意見交換を行った。また、米国に本社を置く外資系機関投資家との監査役等との意見交換会を新たに開催し、日本の監査役等制度（3つの機関設計の比較）や企業不祥事への対応、サステナビリティへの取組等について意見交換を行った。さらに、第二東京弁護士会登録の弁護士を対象として、当協会活動概要や公表物の説明、社外監査等委員・社外監査役の監査活動について当協会職員による講演を行った。

発信力の強化の一環として、監査役監査基準等の改定や各種委員会報告書の公表に合わせて、マスコミ関係者や機関投資家宛にダイレクトメールを配信すると共に、ホームページでの告知やメールマガジンの発行等を行った。また、「月刊経団連」に3か月に1回の頻度で広告掲載を行い、主に企業経営者に向けて監査役等の使命の周知と監査役等に対する理解促進、当協会活動の広報を行った。

続いて、第49期に実施した主な事業活動について、事業区分ごとに報告する。

1 監査制度に関する政府及び関係機関等への提言、執務指針・報告書等の編纂事業 (公益目的事業／公1事業)

該当事業	委員会・研究会
活動計画	(1) 各種委員会を通じた研究及び取組課題の達成 (2) 近時の企業統治改革を踏まえた監査役等の実務の在り方の研究 (3) 会計及び監査をめぐる国内外の最新動向の把握 (4) 監査役スタッフ研究会によるスタッフ業務マニュアルの改訂

監査法規委員会では、監査役監査実施要領及び新任監査役ガイド等の改定に向けた検討を開始した。また、「監査報告のひな型」の英訳版を本年4月に公表し、「監査役会規則（ひな型）」等の英訳版も本年8月に公表した。また、「監査役監査基準」等の英訳版についても検討を行った。さらに、本年6月の「公益通報者保護法の一部を改正する法律」の施行に合わせて、監査役等の実務に関連した改正法上の論点について消費者庁に照会した結果を整理した「改正公益通報者保護法施行に当たっての監査役等としての留意点 一公益通報対応業務従事者制度との関係を中心に一」を、本年4月に公表した。

会計委員会では、昨年11月に日本公認会計士協会が公表した倫理規則の改正に関する公開草案に対し、本年1月に当協会の意見を取りまとめ提出した。また、倫理規則の改正に伴い、倫理規則の適用上の留意点や具体的な適用方法の例示を実務上の参考として示すものとして、日本公認会計士協会が公表した倫理規則実務ガイド

ンス「倫理規則に関するQ&A」（非保証業務以外の項目）（公開草案）について検討し意見の取りまとめを行い、これを踏まえた監査役等の実務ガイダンスを取りまとめるべく検討を行った。さらに、関係省庁・団体における会合及び交流による意見交換等を通じて、情報の収集に努めた。

ケース・スタディ委員会では、「改訂コーポレートガバナンス・コードに関する監査役等の対応」について、上場会社である協会会員を対象に各社の状況を把握するためのアンケート調査を実施し、集計結果を取りまとめるべく検討を行った。

監査等委員会実務委員会では、監査等委員会設置会社、指名委員会等設置会社である協会会員を対象として「サステナビリティの取組みについてのアンケート調査」を実施し、その集計結果を踏まえ、サステナビリティに関する海外及び国内の動向と各社の取組状況等を内容とする中間報告書を取りまとめるべく検討を行った。

本部監査役スタッフ研究会では、2021年7月～8月に実施した「監査役スタッフに関するアンケート調査」結果を、本年5月に公表した。また、監査役スタッフの業務マニュアル及び各種書式のサンプルを示した監査業務支援ツールを改定し、2022年版「監査役監査と監査役スタッフの業務」を本年8月に公表した。

関西支部監査役スタッフ研究会では、「コーポレートガバナンス改革と監査役等スタッフの実態に関する考察」を研究テーマとして、近年のコーポレートガバナンス改革の流れと監査役の実態・責任・ガバナンスコードにおいて要請される役割を整理したほか、アンケートやインタビューを通じて、増加する監査等委員会設置会社の実態や監査役スタッフの実情を整理し、とりまとめた。

日本公認会計士協会関西地区三会との共同研究会では、「会計監査人との連携」を基本テーマとして、「KAM強制適用初年度の検討プロセスにおける監査役等と会計監査人との連携」および「その他の記載内容」に関する監査人の作業内容及び会社法監査への影響」などについて議論を行った。

2 監査制度に関する調査・情報収集・分析、情報提供事業

（公益目的事業／公2事業）

該当事業	調査研究、広報活動、監査関連情報誌刊行
活動計画	(1) 監査役等の職務に資する情報、監査実務、企業不祥事例の収集及び調査研究 (2) 企業の経営執行部、マスコミ関係者及び投資家等との交流を通じた監査役等の使命の周知と実務実態への理解促進活動 (3) 「月刊監査役」を通じた監査役等に資する幅広い情報提供 (4) 協会ホームページや広告等を通じた広報活動の拡充

第49期から新設した実態調査推進会議では、当協会の調査活動の強化や情報価値の向上を企図して、調査活動に関する基本的な考え方や、インターネット・アンケート、運用実態調査の設問や分析方法などに関する整理、会員等のニーズに合う新形態の調査の企画など、調査活動全般の在り方について検討を行った。

このほか、第22回役員等の構成の変化に関するインターネット・アンケートを実

施し、三つの機関設計別に調査結果を取りまとめ、本年5月に公表した。

対外的な活動として、新聞社論説委員及びテレビ局解説委員との懇談会、日本証券アナリスト協会の会員であるアナリスト、米国に本社を置く外資系機関投資家との意見交換会を実施した。また、第二東京弁護士会登録の弁護士向けに講演を行った。さらに、公益社団法人日本証券アナリスト協会会長、日本弁護士連合会会長による月刊監査役の巻頭言「羅針盤」への寄稿を受けた。新聞社からの会長への取材要請にも対応し、同社のデジタルサイトへ取材内容の一部が掲載された。加えて、他の情報誌に、当協会委員会報告書に関する担当職員の解説文を寄稿した。

また、「月刊監査役」では、正副会長による座談会において、KAMへの対応、コロナ禍での監査活動、当協会の在り方等に関する意見交換を行い、現下における当協会の取組と今後の方向性が示された。さらに、「中堅企業の監査役・監査等委員を対象とした会計基礎講座」、「新任監査役・監査委員・監査等委員向け法律講座」等の会社規模を意識した企画や新任者向けの連載企画の他、「監査役インタビュー」等の監査役等監査の実務に沿ったテーマも適宜取り上げた。各委員会報告書については、都度「月刊監査役」に掲載した。

そのほか、2021年9月1日からホームページをリニューアルし、利便性や視認性を高めると共にデザインを刷新した。また、日本経済新聞への「月刊監査役」の広告掲載に加えて、2021年9月から「月刊経団連」へ年間4回、広告掲載を行った。

3 監査役等に求められる機能と権限が発揮されるよう専門知識の習得を図る機会等の提供事業

(公益目的事業／公3事業)

該当事業	講演会、研修会、監査役全国会議、監査役スタッフ全国会議
活動計画	(1) 監査役等及び監査役等スタッフの資質向上及びその職務の遂行に資する講演会、研修会及び解説会等の体系的な開催 (2) 監査役全国会議及び監査役スタッフ全国会議の充実。新型コロナウイルス感染症の状況により開催が難しい場合の異なる形での企画内容の提供 (3) 動画配信における配信方法（オンデマンド、ライブ等）、企画及び編集における品質の向上及びインターネット等を活用した研修機会の拡充 (4) 中小規模会社監査業務支援の継続的推進 (5) 新たなグルーピングでの支援活動の検討

新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、動画配信を継続しつつ、感染対策を講じた上で一部会場での開催を再開した。

本部における研修会は29講座、講演会・解説会は9講座を開催した。2022年6月1日の施行に合わせ「改正公益通報者保護法施行直前のチェックポイント」を開催した他、監査役等を取り巻く環境変化に焦点をあてた「原材料等高騰下において留意しておくべき下請法のポイント」、「不正会計発見に重点をおいた『おかしい数字』の見抜き方」、「企業不祥事はなぜなくなるのか」を開催した。また、「一步先行くガバナンス強化に向けた社外取締役の活用のあり方」という広くガバナンスに関

するテーマも取り上げた。講演会・解説会は、「監査役監査報告の解説」など例年開催しているテーマに加え、「監査役のための組織風土講義」「改定監査役監査基準等の解説」など時宜に応じたテーマを企画した。また、監査役等スタッフ向けにも講演会を開催した。

会場開催においては、質疑応答の時間を設けるなど、会場の特徴を活かす取り組みを実施した。動画配信では引き続き動画撮影・編集の内製化と効率化を進めた他、画質の高画質化により資料の見やすさを改善した。

監査役全国会議はオンライン形式（ライブ配信及びオンデマンド配信）にて開催し、ライブ配信ではチャット機能を用いたリアルタイムでの質問の受付などライブの特性を生かした運営を行った。第93回監査役全国会議（10月）は、経営者及び文化人による講演を実施したほか、ポストコロナ時代の監査役等監査の在り方と実効性の向上、コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえた監査役等の課題と対応、監査役等と会計監査人の連携、中堅・中小規模会社における監査役・監査等委員の職分、とのテーマでシンポジウムを開催した。

第94回監査役全国会議（4月）は、「サステナブルな経営と監査役等への期待」とのテーマで、サステナビリティの歴史及びサステナブルな時代の経営とリスクについての講演のほか、中小・中堅規模会社におけるサステナブル経営、サステナブルな経営の観点からの働き方の変化、について取り上げたディスカッションを開催したほか、特別企画としてライブ配信限定で実際の不祥事企業における監査役等の行動に関する講演を実施した。

第43回監査役スタッフ全国会議（9月神戸）は開催を中止したが、代替の特別企画として、最近の不正・不祥事の傾向の把握、不正調査の流れや手続等の概要、不正リスクに対応した監査の在り方、コロナ禍での経営環境の変化や新たに顕在化した不正リスクへの対応等に関する講演会を実施した（動画配信）。

中小規模会社の監査業務支援については、会計監査マニュアルに係る解説会及びSDGsへの対応等をテーマとする講演会を開催した。

4 監査制度・実務等に関する各種の相談・質問事項に対する助言・回答事業

（公益目的事業／公4事業）

該当事業	電話・HP問い合わせフォームからの相談回答（会員・非会員）
活動計画	監査制度・実務等に関する電話、電子メール及び事務所訪問等による各種問合せに対する助言・回答等

会員及び非会員からの各種の監査実務に関する質問・相談等に対して、実務相談員（監査役等経験者）及び事務局職員が、主に電話及び電子メールにて回答した。

5 監査実務部会等の監査役等相互の情報交換会の開催、会員対象の相談等事業

（その他事業（会員限定）／他1事業）

該当事業	監査実務部会、スタッフ実務部会、情報交換会、相談室、人材バンク
活動計画	(1) 監査実務部会、スタッフ実務部会及び情報交換会（新任監査役等情報交換会、監査等委員会情報交換会、会員情報交換会、地区別情報交換会ほか）の活性化並びに情報提供の充実 (2) 会員からの相談対応（法律相談室、法的サポート相談室、Net相談室）の充実 (3) 役員人材バンクの効率的な運営

監査実務部会（スタッフ対象含む）は、各部会それぞれが年度計画に基づいたテーマでオンラインまたは感染対策を講じた上で一部の参加者が協会会議室で参加する「ハイブリッド開催」により相互報告や意見交換を行った。

本部における新任監査役等情報交換会では、経験豊富な現役監査役等と当協会監査実務相談員による講演を動画にて配信した。監査等委員会情報交換会は11月、12月、3月及び5月にオンラインで開催し、「監査等委員会の組織と運営～意見陳述権と指名・報酬諮問委員会との関係を中心に～」 「監査等委員会と内部監査部門との連携」などをテーマに情報・意見交換をした。北海道・新潟・東北・静岡の各地区情報交換会は従来各地で別日に開催していたが、11月、2月、6月及び8月にオンラインで合同開催し、「監査役ヒアリングにおける傾聴スキルについて」「多文化共生時代の監査役 スイスの社会を例に」などをテーマに情報・意見交換をした。スタッフ実務部会についても、同様にオンラインを活用しつつ事業の維持・継続を図った。

月例相談室は39回（本部12回、関西12回、中部7回、九州8回）開催し、延べ利用者数126名（本部35名、関西40名、中部26名、九州25名）であった。

Net相談室へは473件の相談が寄せられ、158件の回答を掲載した。その余の相談は、事務局よりバックナンバーや当協会が公表している実務指針類の紹介等により個別に対応するとともに、Net相談室の検索機能の活用を促した。Net相談室の利用の促進を図った結果、閲覧件数が前期比124%となった。

第49期末時点の役員人材バンク登録者数は754人となった。閲覧社数は延べ166社であり、前期比7件増となった。閲覧された登録者数は468人（延べ1,363人）で、連絡先提供数は延べ700人であった。就任内定の連絡があった人数は40人で、前期比3人減となった。

6 法人管理

該当事業	役員会、その他管理業務
活動計画	(1) 会員総会、理事会、監事会、支部幹事会の円滑な運営 (2) 公益法人として適切な事業運営 (3) 規程類の整備やシステム等の活用による効率的かつ適切な事務局運営 (4) 事務局職員の人材育成に資する研修活動の充実 (5) 協会設立50周年に向けた事業の検討

2021年11月11日に第48回定時会員総会を開催し、第48期事業報告及び計算書類等、第49期事業計画及び収支予算の報告、並びに理事・監事全員（理事48名、監事3名）の選任を行った。

理事会では、協会運営及び予算進捗状況、各委員会における検討事項等について議論を行った。また、委員会報告書の機動的な公表のため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条（理事会の決議の省略）及び当協会定款第37条（決議の省略）に基づく理事会の決議省略の手続きによる書面決議も実施した。常任理事会では、理事会上程議題を中心に、十分な議論を行った。監事会では、理事会議案や予算進捗状況に関する専務理事からの説明、会計監査人からの監査報告、支部所長ヒアリング等を行った。

支部幹事会は、各支部において四半期に1回開催し、専務理事から協会の運営状況の説明を行い、意見交換を行った。

なお、理事会等は、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためオンライン参加を中心とした会議形式で行ってきたが、2022年7月からはオンライン参加か会場参加を選択する本格的なハイブリッド会議の開催を始めた。

事務局運営については、規程類の整備や会員管理システムその他システム関連インフラの整備を着実に進めており、効率的な運営に努めた。事務局職員の研修体系も整備し、それぞれの役職や担当業務に応じ研修を実施した。会員管理システムについては、会員の要望や世の中の状況に合わせて、定期的に大幅な改修が必要となると予想されることから、将来のシステム改修のためにシステム改修開発資産の積立を行っている。

また、2024年に迎える協会50周年に向けた企画の検討を行った。

(1) 理事会の開催状況

回数	日付	出席者
第221回理事会 (決議の省略)	2021年10月1日	理事46名全員の同意を得、監事3名からの異議なく決議された。
第222回理事会	2021年10月13日	理事：42名、監事：3名
第223回理事会	2021年11月11日	理事：42名、監事：3名
第224回理事会 (決議の省略)	2022年1月19日	理事48名全員の同意を得、監事3名からの異議なく決議された。
第225回理事会	2022年1月26日	理事：38名、監事：3名
第226回理事会	2022年4月7日	理事：42名、監事：3名
第227回理事会	2022年7月21日	理事：45名、監事：3名

(2) 事務局体制

事務局（2022年8月末現在）

専務理事・事務局長 後藤 敏文
常勤理事・事業部長 山本 隆章

職員45名（東京本部30名、関西8名、中部5名、九州2名）

【各支部の活動状況】

1 関西支部

(1) 研修事業

当期の研修事業では、研修会32講座（延べ63回、うち動画配信23回）、講演会10講座（延べ10回。全て動画配信）を開催した。研修会では、法律、会計、専門等の講座を中心に開催し、「企業情報の開示の充実と監査役員の職責」、「会社役員賠償責任保険と会社補償契約」、「デジタルガバナンスにおける監査役員の役割」などをテーマとした講座を開催するほか、新任監査役員向け合宿講座に代わり「監査役員の年間活動一期初から株主総会終了までの職務」をテーマとした講座を1日講座として開催した。講演会では、監査に直接関係する知識・情報に限らないテーマの提供も企図し、「経営戦略から考える企業統治と社外取締役」、「江戸時代の監察役」、「企業経営とサイバーセキュリティーコロナ禍だからこそセキュリティガバナンス」をはじめ、10テーマをすべて動画配信した。

(2) 実務部会等情報交換事業

監査実務部会（計14部会。スタッフ事業を含む。）をはじめ、地区別（中国・四国）・会員・新任監査役等・監査等委員会の各情報交換会を開催し、会員相互の情報・意見交換を図った。とりわけ、監査実務部会では、多くの会合で実開催とオンライン併用での開催を採用するほか、外部講師を招聘しての解説及び質疑・意見交換、各社の監査事例紹介による監査手法の習得と監査実務に関する情報・意見を小グループでも行うなどの手法で本音の交流が行われた。

2 中部支部

(1) 研修事業

第49期研修会は、それまで動画配信のみを中心としていた運営から、参加者に来場いただいての実開催を再開し、その模様を動画収録して後日配信するようにした。第49期は14テーマを行い、うち10テーマで後日動画を配信。法律・会計・リスクマネジメントと、テーマのバランスも考慮して企画し、特に、「不正の兆候の見つけ方と発覚後の対応」、「不正を見抜くヒアリングテクニックと調査手法」をテーマとした講座では、多くの受講があった。

講演会は動画配信を主体とし、9テーマを配信。「個人情報保護法改正」、「電子署名・電子契約」といった制度改正を踏まえたテーマから、「脱炭素」、「SDGs」、「LGBT」、「メンタルヘルス」といった昨今課題として考えられるテーマ等、幅広く企画した。

(2) 実務部会、情報交換会

監査実務部会（スタッフ事業を含めて11部会）、監査等委員会情報交換会、新任監査役等情報交換会、会計監査情報交換会などについて、主に実出席とリモート出席の併用開催とし、なるべくコロナ禍以前の運営状況と遜色が無いように各会合にて事例報告やグループ討議等の活動を行った。テーマは、「内部統制」、「コーポレートガバナンス・コード改訂への対応」、「労務問題」、「内部通報制度への対応」といった、関心の高いテーマを中心に取り上げた。

3 九州支部

(1) 研修事業

第49期の研修会は動画配信と会場開催を併せた形で企画し、他支部との重複を避けたテーマ・講師を選定して、12回の開催を行った。また、講演会についてはリアルタイムでのライブ配信の形式を九州支部独自で取り入れ、講師との質疑応答や参加者相互のコメントのやり取りによって参加者から好評を得ている。参加者は徐々に増え、最大で700名規模の開催にまで至った。テーマは、中小規模会社におけるマネジメントや健康経営など役員としての経営観を養う内容や、サステナビリティや監査人のローテーション制度等の直近のトピックスを時宜に即して幅広く取り上げた。

(2) 実務部会、情報交換会

第49期はコロナ対策を取りながら原則、会場とオンラインによるハイブリッド形式で開催した。より一層の参加者間の情報交換や討議が活発になる様、開催テーマに沿った事前アンケートを実施すると共に、関係諸団体や各企業の動向、各種関連解説記事の紹介などを取りまとめた10頁ほどの事務局情報資料を実務部会登録者へ毎月配信している。

第2 会員状況

	第46期 (2018.9～2019.8)	第47期 (2019.9～2020.8)	第48期 (2020.9～2021.8)	第49期 (2021.9～2022.8)
入会数(社)	472	397	409	486
退会数(社)	214	275	276	257
増加数(社)	258	122	133	229
会員数(社)	7,006	7,128	7,261	7,490
うち法人(社)	(6,923)	(7,026)	(7,146)	(7,364)
うち個人(名)	(83)	(102)	(115)	(126)
登録監査役数(名)	8,840	8,937	9,106	9,372
前期比増減(名)	259	97	169	266

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前2期は会員の増加数が少なくなっていたが、第49期は、以前の会員増加の勢いを取り戻し、会員会社数は7,490社（前期比229社増）、登録監査役数は9,372名（前期比266名増）となった。監査役等の役割の重要性が高まってきたことに加えて、研修の受講方法の多様化（会場参加、ライブ配信、オンデマンド配信）など、環境に合わせた協会事業活動の変化も会員増加に寄与したものと考えられる。

第3 財務状況

1 当協会の財産の状況

当協会は、長年にわたる会員数の増加もあり事業財源を安定的に確保することができた。これまで、この財源を事業内容の充実や事業活動の拡大に充てるとともに、将来に向けた円滑な協会運営のための資産積立に配分してきたところである。一方で、会員の入退会の動向は、景気や昨今の新型コロナウイルス感染症など様々な要因の影響を受けることから、受取入金金や受取会費といった会費関連収入は大き

く変動する恐れがある。そのため、このようなリスクに備えるために事業財源の一部を継続的に留保している。加えて、職員の退職金支出やシステムの改修等将来に備える資産積立を行っていることから特定資産は合計1,084百万円を計上している。この結果、資産合計は2,016百万円、負債合計は462百万円となり、正味財産額は1,554百万円となっている。

2 正味財産増減の状況

当期も、新型コロナウイルス感染症への対応が必要な状況が続いたものの、2020年4月から中止としてきた監査役全国会議をライブ配信にて開催し、研修会等においても会場開催及びオンラインの両方を実施するハイブリッド開催を行うようになったことにより、監査役全国会議参加料収益及び研修会受講料収益の合計は、前期より48百万円増加した。受取入会金及び受取会費も順調な増加を続けており、前期より35百万円増加した。監査役小六法の売れ行きが伸び悩んだことから監査関連情報誌等刊行収益は前期より18百万円減少したものの、収益合計は、前期より66百万円増加の1,118百万円となった。

事業費についても、監査役全国会議のライブ開催や、研修会等のハイブリッド開催等といった形での事業活動が活発化したことにより、会議運営費29百万円の増加、諸謝金18百万円の増加となるなど、前期より55百万円増加した。管理費は、人件費の減少や近年行ってきたシステムインフラ整備の運用フェーズに入ったことによるシステム・保守費用の減少により、前期より15百万円減少したものの、事業の活発化により、経常費用合計は、前期より40百万円増加し1,145百万円となった。

以上より、経常増減額は△27百万円となり、経常外増減額も含めると当期の正味財産増減額は△25百万円となった。

3 今後の見通し

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン中心の事業活動を行ってきたが、今期は実開催とオンライン（ライブ配信、動画配信）を組み合わせたハイブリッド開催を積極的に実施しており、今後も、このような形式が定着してくるものと思われる。こうした当協会の事業活動の充実により、会員数の増加傾向はしばらく続くものと考えられる。引き続き、会員からの期待に応えるべく、各事業内容のさらなる充実を目指していく。

一方、事業の効率化等によるコスト削減にも取り組むなど、適正な財務状況を維持し、公益法人にふさわしい法人運営を進めていく所存である。

第4 役員

1 第49期役員名簿

会 長	松 野 正 人	日 本 製 鉄 (株)
副 会 長	富 永 俊 秀	パ ナ ソ ニ ッ ク (株)
副 会 長	加 藤 治 彦	ト ヨ タ 自 動 車 (株)
副 会 長	川 島 勇	日 本 電 気 (株)
副 会 長	長 濱 守 信	第一生命ホールディングス(株)
副 会 長	関 秀 明	(株) 日 立 製 作 所
常任理事	長 嶋 由紀子	(株)リクルートホールディングス
常任理事	美濃口 真 琴	(株) 日 本 取 引 所 グ ル ー プ
常任理事	宗 司 ゆかり	d e l y (株)
常任理事	井 上 篤 彦	(株)三井住友フィナンシャルグループ
常任理事	伊 藤 彰 浩	キ リ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)
常任理事	寺 田 修 一	中 部 電 力 (株)
常任理事	永 井 健 藏	(株) Z U U
常任理事	藤 原 敏 正	大 阪 ガ ス (株)
常任理事	藤 田 裕 一	東京海上ホールディングス(株)
常任理事	佐 藤 宏 明	キ ヤ ノ ン (株)
常任理事	刃 田 均	近鉄グループホールディングス(株)
常任理事	遠 藤 泰 昭	九 州 電 力 (株)
常任理事	塩 谷 公 朗	三 井 物 産 (株)
常任理事	丸 山 誠 司	(株) I H I
常任理事	森 孝 一	キ ッ コ ー マ ン (株)
理 事	土 屋 裕 一	日 本 ュ ビ カ (株)
理 事	斉 藤 晴 信	C R O C O (株)
理 事	飯 塚 康 広	東 洋 紡 (株)
理 事	久 我 英 一	九 州 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	阿 部 由 里	(株) カ ヤ ッ ク
理 事	宇 野 晶 子	(株) 資 生 堂
理 事	景 山 和 憲	(株)博報堂D Yホールディングス
理 事	瀧 口 敬 二	東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	花 岡 幸 子	(株)大和証券グループ本社
理 事	松 田 昌 樹	ト ラ ス コ 中 山 (株)

理 事	植 松 弘 成	ダ イ キ ン 工 業 (株)
理 事	佐 藤 雅 敏	三 井 不 動 産 (株)
理 事	田 村 典 正	中 国 電 力 (株)
理 事	松 下 克 則	(株) 北 洋 銀 行
理 事	水 野 修	ジ ャ ニ ス 工 業 (株)
理 事	山 田 龍 彦	東 海 旅 客 鉄 道 (株)
理 事	横 江 喜 夫	イ サ ム 塗 料 (株)
理 事	井 村 謙 次	オ ー ・ ジ ー (株)
理 事	加 藤 譲	三 菱 地 所 (株)
理 事	住 野 耕 三	(株) オ ー ト バ ッ ク ス セ プ ン
理 事	高 橋 香 苗	日 本 電 信 電 話 (株)
理 事	玉 置 秀 司	オ ム ロ ン (株)
理 事	中 島 功	東 京 ガ ス (株)
理 事	宮 本 教 子	日 本 郵 船 (株)
理 事	吉 光 透	ア ス テ ラ ス 製 薬 (株)
専務理事	後 藤 敏 文	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
常勤理事	山 本 隆 章	(公 社) 日 本 監 査 役 協 会
監 事	竹ノ内 孝 子	T ー K I D S (株)
監 事	衛 藤 純 二	日 本 シ ス テ ム ウ ェ ア (株)
監 事	濱 口 聡 子	(株) ベ ル シ ス テ ム 24 ホ ー ル デ ィ ン グ ス

※会社名は2021年11月11日会員総会時

2 第49期顧問名簿

顧 問	藤井 秀則	東海旅客鉄道(株)
顧 問	井手 明子	日本電信電話(株)
顧 問	三輪 隆	近鉄グループホールディングス(株)
顧 問	森 正三	東京海上ホールディングス(株)
顧 問	内野 州馬	三菱商事(株)
顧 問	大野 和人	(公社) 日本監査役協会
顧 問	福嶋 繁之	(公社) 日本監査役協会

※会社名は在任時